安保法制は何が問題なのか？

安倍政権は、安保法制を衆議院で強行採決しました。

しかしながら、国会では、この法案が「合憲なのか憲法違反なのか」ということ以外の議論が十分になされているとは言えません。

そこで私たちは

この法案が

これからの日本社会に何をもたらすのか

多角的な面から議論し検討する集会を行います。
ぜひとも、多くの方にご参加いただきたいと考え
ご案内いたします。

８・２２仙台市民集会

◆発題

「安保法制は憲法違反である」	弁護士	佐久間 敬子さん
「戦争を知らない政治家が戦争をしようとしている」	戦争体験者	小野寺 哲さん
「アメリカに従属して武力行使する愚かさ」	パレスチナと仙台を結ぶ会	石川 雅之
「まじめに学校教育を考える、今だからこそ」	小学校教員	土屋 聡さん

◆質疑応答・意見交換

8.22 **（土）13:30～16:00　会場費：３００円**

仙台市シルバーセンター第２研修室（青葉区花京院１丁目３番２号）

仙台駅から徒歩８分…AERの北側・東北電子専門学校とホテルJALシティ仙台隣接

主催：パレスチナと仙台を結ぶ会

(022-251-3106 石川)

河北新報　2015年(平成27年)6月8日(月曜日)

持論時

アラブ世界と安保法制　戦後築いた信頼崩壊も

「パレスチナと仙台を結ぶ会」代表
石川　雅之
(54歳・仙台市泉区)

私はパレスチナの人々を支援する市民団体の代表として、二十数年間、パレスチナおよびアラブの国々を訪れ、現地の人々と関わってきた。そんな私の目には、米国との軍事同盟の下、現在安倍晋三政権が成立させようとしている安保法制は、極めて危険なものと見えてならない。以下に、その理由を述べたい。

アラブ世界の人々は、これまで米国を厳しい目で見てきた。それは、昨夏のパレスチナ自治区ガザへの大規模爆撃のように、パレスチナへの攻撃を続けるイスラエルを米国が政治的・経済的・軍事的に支援し続けてきたからだ。私もガザの病院で、イスラエルが使用した武器に、米国製を示す文字を見たことがある。

加えて、米国は2003年に「大量破壊兵器保有」という虚偽の情報を基にイラクを攻撃し、おびただしい数の市民を殺傷した。アラブの人々は、こうした米国の行いに「十字軍」を想起している。かつて「聖地奪回」を唱えて欧州からパレスチナにやってきた十字軍の虐殺に、現在の米国の行為を重ねて見ているわけである。

◇　◆　◇

他方、これまで日本に対するアラブ世界の人々の見方は、おおむね良好だった。通りすがりの相手でも、私が日本人だと分かると握手を求めてきたことが何度もあった。アラブ世界では、人に会うと「アッサラーム・アレイコム」とあいさつする。これは「あなたが平和であるように」という意味だ。アラブ世界の人々は決して好戦的ではなく、平和を愛する人々である。だから、戦争を放棄して技術大国となった日本に敬意と親近感を持っているのだ。

ところが、安倍政権は昨年、集団的自衛権が行使できるように憲法9条の解釈変更を決め、自衛隊の活動範囲を大幅に拡大すべく、安保法制を今国会に提出した。

米国は覇権国家の重荷を単独で負うのが困難になり、その肩代わりを日本に求めてきた。そうした米国の利害と、自衛隊が世界規模で戦闘できるようにして憲法9条を骨抜きにしようという安倍首相の思惑が一致したのだろう。

しかし、米国との軍事同盟を強化して中東を含む世界規模で自衛隊を展開させようとするならば、日本周辺諸国のみならずアラブ世界をも敵に回しかねない。

事実、「イスラム国」との戦いに同盟国として日本政府が名乗りを上げたことが、今年1月に2人の日本人が殺害される引き金となった。アラブ世界の人々の有する米国に対する憎悪を考えれば、たとえ後方支援であろうとも、日本は米国の戦争に協力すべきではない。

◇　◆　◇

戦争しない国だからこそ、日本は世界で信頼されてきた。にもかかわらず、米国の軍事行動に従属して自衛隊を派兵し武力行使する国になってしまえば、私たちは戦後積み上げてきた信頼を一度に失ってしまうだろう。武力ではなく、教育・医療・環境などの民生支援で平和をつくっていくことこそ、私たちが歩むべき真の「積極的平和主義」の道である。（投稿）

河北新報（朝刊）　2015.6.8 付